



2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年10月28日

上場会社名 豊田通商株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 8015 URL <https://www.toyota-tsusho.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 貸谷 伊知郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐藤 力 TEL 052-584-5482
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年11月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業活動に係る利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,907,747	31.1	207,983	39.2	232,035	31.3	170,830	21.6	151,280	18.6	306,094	111.6
2022年3月期第2四半期	3,744,666	37.0	149,417	107.5	176,755	138.0	140,521	184.0	127,573	206.0	144,654	60.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	429.95	—
2022年3月期第2四半期	362.59	—

(注) 「基本的1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	6,694,263	2,017,298	1,858,627	27.8
2022年3月期	6,143,125	1,942,860	1,735,011	28.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	70.00	—	90.00	160.00
2023年3月期	—	96.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	96.00	192.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2022年10月28日）公表いたしました「通期業績予想の修正、剰余金の配当及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	270,000	21.5	767.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2022年10月28日）公表いたしました「通期業績予想の修正、剰余金の配当及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期2Q	354,056,516株	2022年3月期	354,056,516株
2023年3月期2Q	2,190,751株	2022年3月期	2,210,755株
2023年3月期2Q	351,854,642株	2022年3月期2Q	351,842,029株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 当社は、2022年11月1日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①経営環境

当第2四半期連結累計期間の世界経済を概観しますと、ウクライナ戦争の長期化による、商品市況の高騰等、世界的にインフレが高進し、経済回復の足かせとなりました。また、中国のゼロコロナ政策継続や世界的な金融引締め等の影響により成長鈍化の懸念が高まりました。

米国経済は、人材確保のための賃上げ等により雇用・所得環境は良好で個人消費も底堅く、景気は回復基調となりました。一方で、インフレ高進や政策金利の急激な引上げ継続等の影響で先行き不透明感が強まりました。欧州経済は、ウクライナ戦争の影響を受け、エネルギー価格の高騰が物価上昇をけん引し、景気後退懸念が高まりました。中国経済は、上海の都市封鎖解除により、個人消費や工業生産等が回復基調となった一方で、感染再拡大に伴う一部の都市封鎖や不動産市場の低迷等が、景気回復の重石となりました。新興国経済は、経済活動再開、供給制約の緩和等により製造業や個人消費が持ち直し、景気は回復基調となりました。

こうした中、わが国経済は、経済正常化や供給制約緩和等により製造業は持ち直し、個人消費も回復基調となったものの、円安の急激な進行や物価高などが下押し圧力となり、回復のペースは鈍化しました。また、ウクライナ戦争の長期化や海外の経済減速懸念等により先行き不透明感が強まりました。

②セグメント別の事業活動

(I) 金属

豊田マテリアル株式会社は、福岡トヨタ自動車株式会社、トヨタ自動車九州株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社と、ハイブリッドカー用電源キットRe-Qを活用した地域防災力向上に関する連携協定を締結しました。本協定に賛同、参画した福岡県宮若市、久留米市、みやま市、広川町は、それぞれが保有するRe-Q搭載車両を活用して災害発生時の相互扶助ネットワークを構築します。本協定は、今後、更なるネットワーク拡大を目指します。

(II) グローバル部品・ロジスティクス

Car to Carのサーキュラーエコノミー（循環型社会）実現を目的に、ベトナムにおいてエアバッグの製造時に発生するナイロン端材のリサイクル事業を2023年4月より開始します。現地トヨタグループ各社とも連携し、再資源化プロセスを確立することで、CO2排出の削減や低炭素なエアバッグ製造事業を目指します。

(III) 自動車

途上国等におけるワクチン輸送の改善による接種率向上を目的に、第8回アフリカ開発会議（TICAD8）の開催に先立ち、2022年8月に、世界保健機関（WHO）が定める医療機材品質認証を取得したワクチン保冷輸送車1台を、チュニジア共和国の保健省に寄贈しました。ワクチン保冷輸送車の供給事業を通じて、グローバルヘルスに貢献していきます。

(IV) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト

再生可能エネルギー事業の更なる拡大を目的に、東京電力ホールディングス株式会社が保有する株式会社ユーラスエナジーホールディングスの40%持分の株式を取得し、2022年8月に完全子会社化しました。カーボンニュートラルへの取り組みを推進することで、脱炭素社会への移行に貢献していきます。

(V) 化学品・エレクトロニクス

対話型AI関連の事業創造と市場拡大を目的に、コミュニケーションAIの企画・開発・サービスをワンストップで提供する株式会社emotivEと、対話型AIシステムを共同開発することを決定しました。本共同開発により、事業創造と市場拡大を行いつつ、シニアの社会課題解決、スマートホーム市場・モビリティ技術の発展等、Society5.0の実現に貢献していきます。

(VI) 食料・生活産業

インド国内において病院向けリネンサプライ等の高品質な医療周辺サービスを提供することを目的に、株式会社トーカイと合弁会社Valabhi Hospital Services Private Limitedの設立準備を開始しました。同国内病院市場において、新しいリネンサプライの事業モデルを構築するとともに、高品質な医療周辺サービスの提供を通じて、より安心・安全な医療の提供と地域医療の発展に貢献していきます。

(VII) アフリカ

第8回アフリカ開発会議（TICAD8）にて、アフリカ主要各国の首脳・閣僚級との面談や合計25件のMOU（覚書）を締結し、各国政府やパートナー企業との関係を一層強化しました。ホスト国のチュニジア共和国とは、再生可能エネルギー活用による海水淡水化調査等で、戦略的協業を目指した包括的MOUを締結しました。今後もアフリカで、社会課題の解決に留まらない未来を見据えた価値創造事業の推進に取り組んでいきます。

③当四半期連結累計期間の経営成績

当社グループの当第2四半期連結累計期間の収益は、自動車販売の増加、金属市況及び欧州電力価格上昇により、前年同四半期連結累計期間を1兆1,631億円(31.1%)上回る4兆9,077億円となりました。

利益につきましては、営業活動に係る利益は販売費及び一般管理費の増加の一方で、売上総利益の増加により、前年同四半期連結累計期間を585億円(39.2%)上回る2,079億円となりました。四半期利益(親会社の所有者に帰属)は前期一過性利益の影響があったものの営業活動に係る利益の増加に加え、持分法投資損益の増加等により、前年同四半期連結累計期間を237億円(18.6%)上回る1,512億円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(I) 金属

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、前期一過性利益の影響があったものの、市況上昇及び豪亜における自動車生産関連の取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を9億円(2.0%)上回る453億円となりました。

(II) グローバル部品・ロジスティクス

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、北米及び豪亜における自動車部品の取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を36億円(28.3%)上回る163億円となりました。

(III) 自動車

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、豪亜を中心とした海外自動車販売会社の取扱台数増加等により、前年同四半期連結累計期間を106億円(84.7%)上回る231億円となりました。

(IV) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、前期一過性利益の影響があったものの、欧州電力価格の上昇等により、前年同四半期連結累計期間を14億円(7.7%)上回る194億円となりました。

(V) 化学品・エレクトロニクス

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、エレクトロニクス事業の取り扱い増加及び化学品事業における市況の上昇等により、前年同四半期連結累計期間を32億円(14.5%)上回る253億円となりました。

(VI) 食料・生活産業

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、南米食料事業における輸送費負担増加等により、前年同四半期連結累計期間を21億円(42.9%)下回る28億円となりました。

(VII) アフリカ

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、自動車販売会社の取扱台数増加等により、前年同四半期連結累計期間を64億円(46.2%)上回る203億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産につきましては、棚卸資産で2,007億円、有形固定資産で904億円、現金及び現金同等物で722億円及び営業債権及びその他の債権で713億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5,511億円増加の6兆6,942億円となりました。また、資本につきましては、四半期利益(親会社の所有者に帰属)等により利益剰余金が1,204億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ744億円増加の2兆172億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを踏まえ、2022年4月28日に公表した通期連結業績予想から変更しております。親会社の所有者に帰属する当期利益は前回予想(2,100億円)を600億円(28.6%)上回る2,700億円となる見込みです。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	653,013	725,280
営業債権及びその他の債権	1,797,084	1,861,901
その他の金融資産	154,700	176,053
棚卸資産	1,161,022	1,361,714
その他の流動資産	188,289	221,515
小計	3,954,111	4,346,464
売却目的で保有する資産	4,276	—
流動資産合計	3,958,387	4,346,464
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	273,993	310,434
その他の投資	622,537	614,736
営業債権及びその他の債権	40,195	46,673
その他の金融資産	37,213	59,000
有形固定資産	941,880	1,032,242
無形資産	182,155	189,598
投資不動産	18,854	18,805
繰延税金資産	27,073	33,425
その他の非流動資産	40,833	42,881
非流動資産合計	2,184,737	2,347,799
資産合計	6,143,125	6,694,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本の部		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,704,376	1,714,856
社債及び借入金	740,936	1,075,383
その他の金融負債	69,504	76,770
未払法人税等	31,551	48,577
引当金	6,831	7,111
その他の流動負債	173,082	204,680
流動負債合計	2,726,283	3,127,379
非流動負債		
社債及び借入金	1,115,728	1,172,144
営業債務及びその他の債務	86,088	92,932
その他の金融負債	16,784	10,984
退職給付に係る負債	44,361	44,855
引当金	46,810	49,515
繰延税金負債	113,279	116,966
その他の非流動負債	50,928	62,186
非流動負債合計	1,473,981	1,549,585
負債合計	4,200,265	4,676,965
資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	156,047	43,270
自己株式	△3,769	△3,740
その他の資本の構成要素	217,444	333,427
利益剰余金	1,300,352	1,420,732
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,735,011	1,858,627
非支配持分	207,848	158,671
資本合計	1,942,860	2,017,298
負債及び資本合計	6,143,125	6,694,263

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
収益		
商品販売に係る収益	3,668,353	4,812,830
サービス及びその他の販売に係る収益	76,312	94,917
収益合計	3,744,666	4,907,747
原価	△3,381,196	△4,424,312
売上総利益	363,470	483,434
販売費及び一般管理費	△213,738	△253,758
その他の収益・費用		
固定資産処分損益	△47	391
固定資産減損損失	—	△4
その他	△266	△22,079
その他の収益・費用合計	△313	△21,692
営業活動に係る利益	149,417	207,983
金融収益及び金融費用		
受取利息	4,034	8,391
支払利息	△12,400	△19,341
受取配当金	10,504	14,450
その他	13,429	900
金融収益及び金融費用合計	15,567	4,400
持分法による投資損益	11,769	19,652
税引前四半期利益	176,755	232,035
法人所得税費用	△36,234	△61,204
四半期利益	140,521	170,830
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	127,573	151,280
非支配持分	12,947	19,550
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）		
基本的1株当たり四半期利益（円）	362.59	429.95
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	—	—

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	140,521	170,830
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	232	1,044
FVTOCIの金融資産	△22,684	△5,389
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	985	△723
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	5,903	10,988
在外営業活動体の換算差額	14,214	114,777
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	5,481	14,566
税引後その他の包括利益	4,133	135,263
四半期包括利益	144,654	306,094
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	130,330	268,049
非支配持分	14,323	38,044

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計
				確定給付制度の再測定	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	
期首残高	64,936	147,128	△3,760	—	291,447	△3,283	△152,137	136,026
四半期利益								
その他の包括利益								
確定給付制度の再測定				388				388
FVTOCIの金融資産					△21,922			△21,922
キャッシュ・フロー・ヘッジ						6,632		6,632
在外営業活動体の換算差額							17,658	17,658
四半期包括利益	—	—	—	388	△21,922	6,632	17,658	2,756
配当金								
自己株式の取得及び処分等		51	5					
非支配持分の取得及び処分		8,339						
利益剰余金への振替				△388	1,527			1,139
その他								
所有者との取引額合計	—	8,391	5	△388	1,527	—	—	1,139
四半期末残高	64,936	155,519	△3,754	—	271,053	3,348	△134,479	139,922

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
期首残高	1,125,326	1,469,657	188,358	1,658,015
四半期利益	127,573	127,573	12,947	140,521
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定		388	0	388
FVTOCIの金融資産		△21,922	66	△21,855
キャッシュ・フロー・ヘッジ		6,632	△68	6,563
在外営業活動体の換算差額		17,658	1,378	19,036
四半期包括利益	127,573	130,330	14,323	144,654
配当金	△21,827	△21,827	△11,126	△32,953
自己株式の取得及び処分等		57		57
非支配持分の取得及び処分		8,339	△7,380	959
利益剰余金への振替	△1,139	—		—
その他	△79	△79	55	△23
所有者との取引額合計	△23,046	△13,510	△18,450	△31,960
四半期末残高	1,229,854	1,586,477	184,231	1,770,709

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計
				確定給付制度の再測定	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	
期首残高	64,936	156,047	△3,769	—	280,549	2,084	△65,190	217,444
四半期利益								
その他の包括利益								
確定給付制度の再測定				1,009				1,009
FVTOCIの金融資産					△5,670			△5,670
キャッシュ・フロー・ヘッジ						9,220		9,220
在外営業活動体の換算差額							112,210	112,210
四半期包括利益	—	—	—	1,009	△5,670	9,220	112,210	116,769
配当金								
自己株式の取得及び処分等		55	29					
非支配持分の取得及び処分		△112,832						
利益剰余金への振替				△1,009	223			△785
その他								
所有者との取引額合計	—	△112,777	29	△1,009	223	—	—	△785
四半期末残高	64,936	43,270	△3,740	—	275,102	11,305	47,020	333,427

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
期首残高	1,300,352	1,735,011	207,848	1,942,860
四半期利益	151,280	151,280	19,550	170,830
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定		1,009	△4	1,004
FVTOCIの金融資産		△5,670	△403	△6,073
キャッシュ・フロー・ヘッジ		9,220	3,519	12,740
在外営業活動体の換算差額		112,210	15,382	127,592
四半期包括利益	151,280	268,049	38,044	306,094
配当金	△31,685	△31,685	△15,151	△46,836
自己株式の取得及び処分等		84		84
非支配持分の取得及び処分		△112,832	△71,755	△184,587
利益剰余金への振替	785	—		—
その他			△315	△315
所有者との取引額合計	△30,900	△144,433	△87,221	△231,655
四半期末残高	1,420,732	1,858,627	158,671	2,017,298

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	176,755	232,035
減価償却費及び償却費	53,285	63,714
固定資産減損損失	—	4
金融収益及び金融費用	△15,567	△4,400
持分法による投資損益 (△は益)	△11,769	△19,652
固定資産処分損益 (△は益)	47	△391
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△4,999	28,764
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△170,400	△109,049
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	73,062	△79,192
その他	△34,158	6,154
小計	66,254	117,987
利息の受取額	3,691	7,706
配当金の受取額	23,137	31,908
利息の支払額	△12,495	△18,486
法人所得税の支払額	△48,743	△60,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,843	78,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	5,366	7,258
有形固定資産の取得による支出	△78,576	△70,748
有形固定資産の売却による収入	4,594	5,761
無形資産の取得による支出	△19,047	△9,400
無形資産の売却による収入	164	18
投資不動産の取得による支出	△383	△14
投資の取得による支出	△13,006	△5,636
投資の売却等による収入	1,959	6,789
子会社の取得による収支 (△は支出)	△609	△6,055
子会社の売却による収支 (△は支出)	92	1,752
貸付けによる支出	△2,025	△3,754
貸付金の回収による収入	2,214	2,745
補助金による収入	9,150	8,889
その他	△397	287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,502	△62,106

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,417	278,932
長期借入れによる収入	59,785	78,840
長期借入金の返済による支出	△47,944	△101,909
社債の発行による収入	10,000	—
自己株式の取得による支出	△16	△9
配当金の支払額	△21,827	△31,685
非支配持分株主への配当金の支払額	△11,126	△15,151
非支配持分株主からの払込みによる収入	896	177
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△449	△185,000
非支配持分株主への子会社持分売却による収入	3	—
その他	△13,477	△15,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,738	9,133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△64,397	25,774
現金及び現金同等物の期首残高	677,478	653,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,582	46,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	616,663	725,280

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	化学品・ エレクトロニクス	食料・ 生活産業
収益						
外部収益	965,963	427,434	316,836	338,811	894,327	253,954
セグメント間収益	1,409	14,467	715	1,220	2,018	260
計	967,372	441,901	317,552	340,032	896,345	254,214
売上総利益	62,916	38,720	43,551	35,849	64,980	24,518
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	44,464	12,760	12,551	18,014	22,168	4,921
セグメント資産	1,135,114	502,287	311,044	860,065	842,412	329,749

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
収益					
外部収益	544,949	3,742,277	2,389	—	3,744,666
セグメント間収益	57	20,149	1,741	△21,891	—
計	545,007	3,762,427	4,131	△21,891	3,744,666
売上総利益	94,741	365,279	△278	△1,530	363,470
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	13,952	128,833	△1,308	48	127,573
セグメント資産	622,955	4,603,629	1,114,842	△288,177	5,430,295

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

4. アフリカセグメントにおける外部収益は主として自動車事業(車両や産業機械の流通・販売等)、次いでヘルスケア事業(医薬品の製造及び卸売等)における顧客との契約から生じる収益で構成されています。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
収益						
外部収益	1,359,077	573,714	401,610	409,707	1,058,290	445,675
セグメント間収益	2,208	15,516	2,880	2,568	2,854	241
計	1,361,286	589,230	404,490	412,276	1,061,144	445,916
売上総利益	90,038	51,189	64,505	50,279	82,972	24,584
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	45,352	16,376	23,188	19,404	25,388	2,810
セグメント資産	1,536,224	640,571	428,526	989,373	1,000,808	420,562

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
収益					
外部収益	657,205	4,905,281	2,465	—	4,907,747
セグメント間収益	32	26,302	1,713	△28,015	—
計	657,238	4,931,583	4,179	△28,015	4,907,747
売上総利益	122,680	486,250	△213	△2,602	483,434
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	20,397	152,918	△1,212	△425	151,280
セグメント資産	867,251	5,883,317	1,214,557	△403,611	6,694,263

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。
4. アフリカセグメントにおける外部収益は主として自動車事業(車両や産業機械の流通・販売等)、次いでヘルスケア事業(医薬品の製造及び卸売等)における顧客との契約から生じる収益で構成されています。

2023年3月期第2四半期連結決算概要〔IFRS〕

2022年10月28日

豊田通商株式会社
(単位: 億円)

(参考)	四半期推移	1Q	2Q
	売上総利益	2,390	2,443
	営業活動に係る利益	1,023	1,056
	親会社の所有者に帰属する当期利益	748	764

連結経営成績	前年同期	第2四半期 累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
収益	37,446	49,077	11,631	31.1%
売上総利益	3,634	4,834	1,200	33.0%
販売費及び一般管理費	▲ 2,137	▲ 2,537	▲ 400	—
その他の収益・費用	▲ 3	▲ 216	▲ 213	—
営業活動に係る利益	1,494	2,079	585	39.2%
利息収支	▲ 83	▲ 109	▲ 26	—
受取配当金	105	144	39	—
その他の金融収益・費用	134	9	▲ 125	—
持分法による投資損益	117	196	79	—
税引前利益	1,767	2,320	553	31.3%
法人所得税費用	▲ 362	▲ 612	▲ 250	—
当期利益	1,405	1,708	303	21.6%
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,275	1,512	237	18.6%
当期包括利益 (親会社の所有者に帰属)	1,303	2,680	1,377	105.7%

主な増減要因
【売上総利益】+1,200億円 自動車販売の増加、金属市況及び欧州電力価格上昇により増益
【営業活動に係る利益】+585億円 販売費及び一般管理費の増加の一方で、売上総利益の増加により増益
【親会社所有者帰属当期利益】+237億円 前期一過性利益の影響があったものの営業活動に係る利益の増加に加え、持分法投資損益の増加等により増益

連結財政状態	前期末	第2四半期末	前期末比	
			増減額	増減率
資産合計	61,431	66,942	5,511	9.0%
(流動資産)	39,583	43,464	3,881	9.8%
(非流動資産)	21,847	23,477	1,630	7.5%
資本合計	19,428	20,172	744	3.8%
有利子負債(NET)	12,382	15,606	3,224	26.0%
D E R (NET)	0.7	0.8	0.1	

主な増減要因
【流動資産】+3,881億円 ・棚卸資産 +2,007億円 ・現金及び現金同等物 +722億円 ・営業債権及びその他の債権 +649億円
【非流動資産】+1,630億円 ・有形固定資産 +904億円 ・持分法で会計処理されている投資 +365億円 ・その他の金融資産 +218億円
【資本合計】+744億円 ・利益剰余金 +1,204億円 ・在外営業活動体の換算差額 +1,121億円 ・資本剰余金 ▲1,128億円 ・非支配持分 ▲492億円

連結キャッシュ・フロー	前年同期	第2四半期 累計期間	前年同期比
営業CF	318	787	469
投資CF	▲ 905	▲ 621	284
差引:フリーCF	▲ 587	166	753
財務CF	▲ 57	91	148

当期の主な要因
【営業CF】 税引前四半期利益及び運転資本の増加による
【投資CF】 有形固定資産の取得による支出

本部別	前年同期	第2四半期 累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
金属	629	900	271	43.1%
グローバル部品・ロジスティクス	444	453	9	2.0%
自動車	387	511	124	32.2%
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	127	163	36	28.3%
化学品・エレクトロニクス	435	645	210	48.1%
食料・生活産業	125	231	106	84.7%
アフリカ	358	502	144	40.3%
合計	180	194	14	7.7%
	649	829	180	27.7%
	221	253	32	14.5%
	245	245	0	0.3%
	49	28	▲ 21	▲ 42.9%
	947	1,226	279	29.5%
	139	203	64	46.2%
	3,634	4,834	1,200	33.0%
	1,275	1,512	237	18.6%

当期利益(親会社帰属)の主な増減要因
前期一過性利益の影響があったものの、市況上昇及び豪亜における自動車生産関連の取り扱い増加等により増益
北米及び豪亜における自動車部品の取り扱い増加等により増益
豪亜を中心とした海外自動車販売会社の取扱台数増加等により増益
前期一過性利益の影響があったものの、欧州電力価格の上昇等により増益
エレクトロニクス事業の取り扱い増加及び化学品事業における市況の上昇等により増益
南米食料事業における輸送費負担増加等により減益
自動車販売会社の取扱台数増加等により増益

連結業績予想	前期実績	(修正) 当期予想	前期比		(参考) 前回予想
			増減額	増減率	
金属	1,331	1,550	219	16.4%	1,250
グローバル部品・ロジスティクス	729	730	1	0.0%	530
自動車	814	1,050	236	28.9%	900
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	256	330	74	28.8%	280
化学品・エレクトロニクス	965	1,250	285	29.4%	1,020
食料・生活産業	285	430	145	50.7%	300
アフリカ	726	1,050	324	44.6%	920
合計	212	300	88	41.5%	230
	1,338	1,600	262	19.5%	1,360
	430	480	50	11.5%	430
	472	500	28	5.9%	480
	54	80	26	45.7%	70
	1,984	2,400	416	20.9%	2,090
	260	370	110	42.3%	280
売上総利益	7,592	9,400	1,808	23.8%	8,000
営業活動に係る利益	2,941	3,800	859	29.2%	3,100
税引前利益	3,301	4,100	799	24.2%	3,300
当期利益	2,486	3,100	614	24.7%	2,370
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,222	2,700	478	21.5%	2,100

1株当たり配当金	2022年 3月期	(前回予想) 2023年 3月期	(修正予想) 2023年 3月期
中間	70円	81円	96円
年間	160円	162円	192円 (予想)
配当性向(連結)	25.3%	27.1%	25.0% (予想)

主要指標推移			前年同期 (前期末)	第2四半期 累計期間
為替	円/米ドル	平均	110	134
		期末	(122)	145
金利	円/ユーロ	平均	131	139
		期末	(137)	142
金利	円TIBOR3M平均	0.06%	0.07%	
	米ドルLIBOR3M平均	0.14%	2.28%	
トバイ原油(米ドル/bbl)		69	100	
シコゴーン(セント/Bushel)		610	719	

※上段: 売上総利益、下段: 親会社の所有者に帰属する当期利益